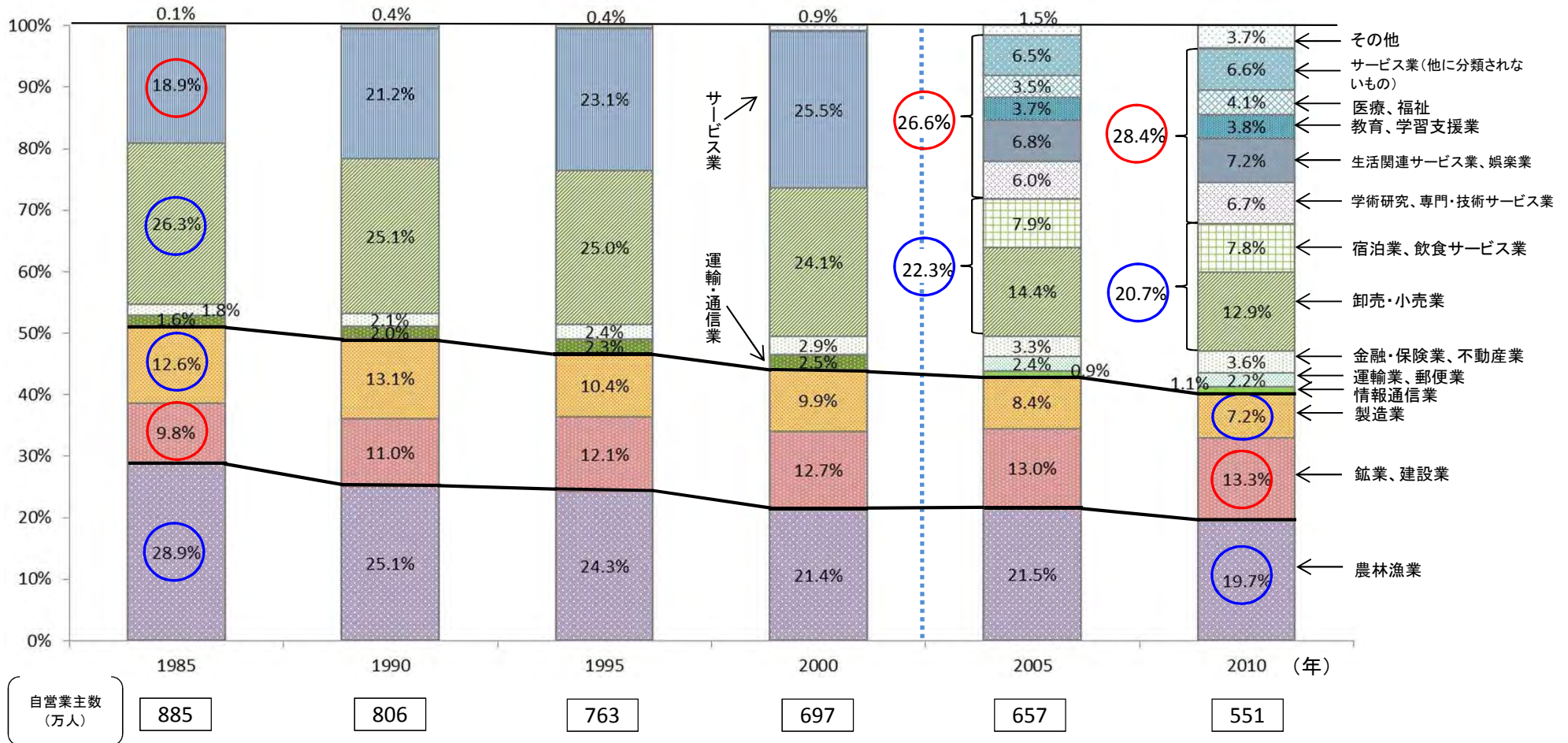


# 自営業主の産業別構成割合の推移

○ 自営業主を産業別で見ると、「農林漁業」、「製造業」、「卸売・小売業」の割合が減少傾向にある一方で、「鉱業・建設業」や「その他のサービス業」の割合は増加傾向にある。



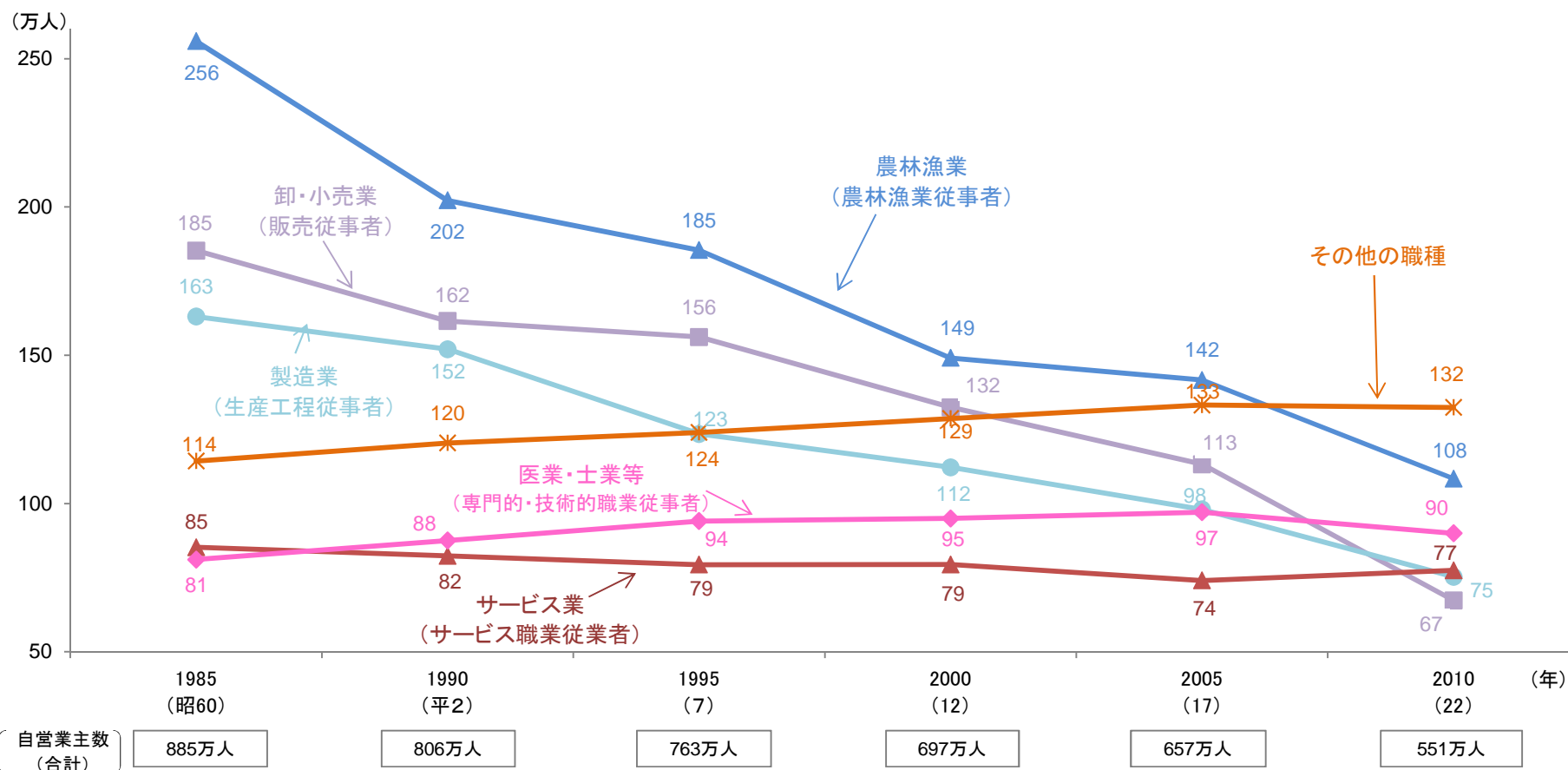
(出所) 総務省統計局「国勢調査」

(注1) 1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

(注2) 2010年は「金融・保険業、不動産業」に「物品賃貸業」を含む。2000年までの「卸売・小売業」には「飲食店」を含み、「サービス業」は「宿泊業」を含む。

## 職種別自営業主数の推移

○ 自営業主を職種別で見ると、「農林漁業」、「製造業」、「卸売・小売業」といった典型的な自営業主が大幅に減少する一方、「医業・士業等」、「その他の職種」は概ね横這いか、増加している。



(出所)総務省「国勢調査」

(注1)「自営業主」とは、従業上の地位区分のうち「雇人のある業主」、「雇人のない業主」又は「家庭内職者」である人をいう。

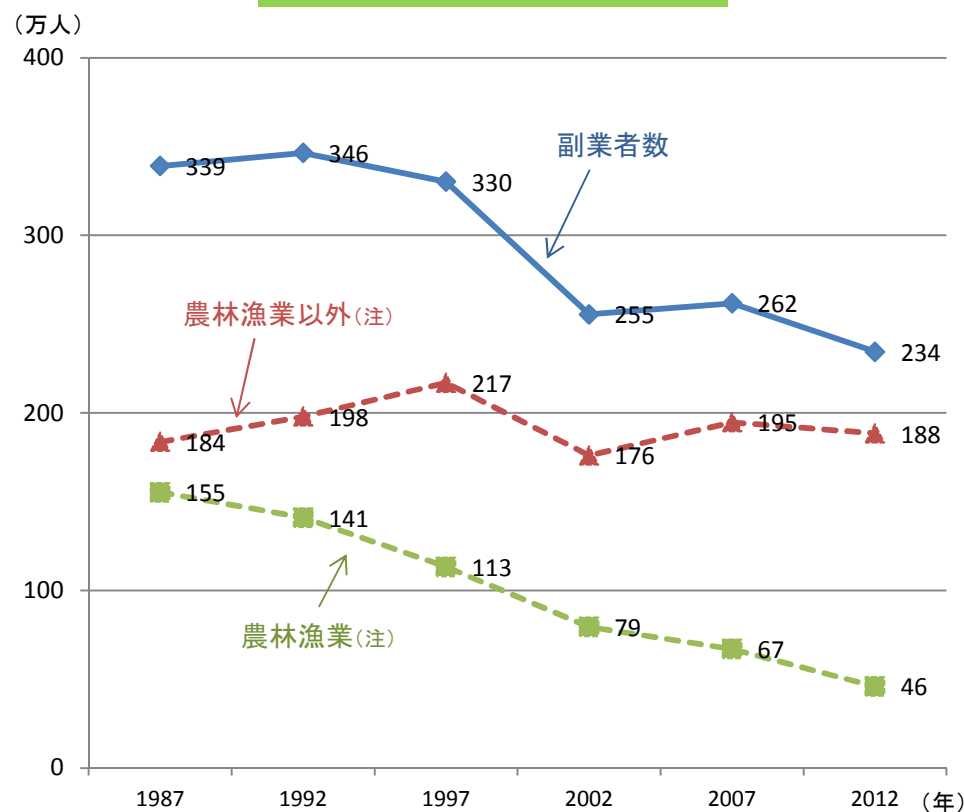
(注2)「農林漁業」、「卸・小売業」、「製造業」、「医業・士業等」、「サービス業」とは、それぞれ職業(大分類)区分の「G農林漁業従事者」、「D販売従事者」、「H生産工程従事者」、「B専門的・技術的職業従事者」、「Eサービス職業従事者」に含まれる職種をいい、当該職種に該当する自営業主数を集計している。「その他の職種」とは、上記「農林漁業」、「卸・小売業」、「製造業」、「医業・士業等」及び「サービス業」に含まれる職種以外の職種をいい、当該職種に該当する自営業主数を集計している。

(注3)職業区分については、調査年によって区分の有無や上位区分との対応関係の相違があるため、平成22年(2010年)調査の職業区分を基に、過去の調査年分のデータを調整して集計している。

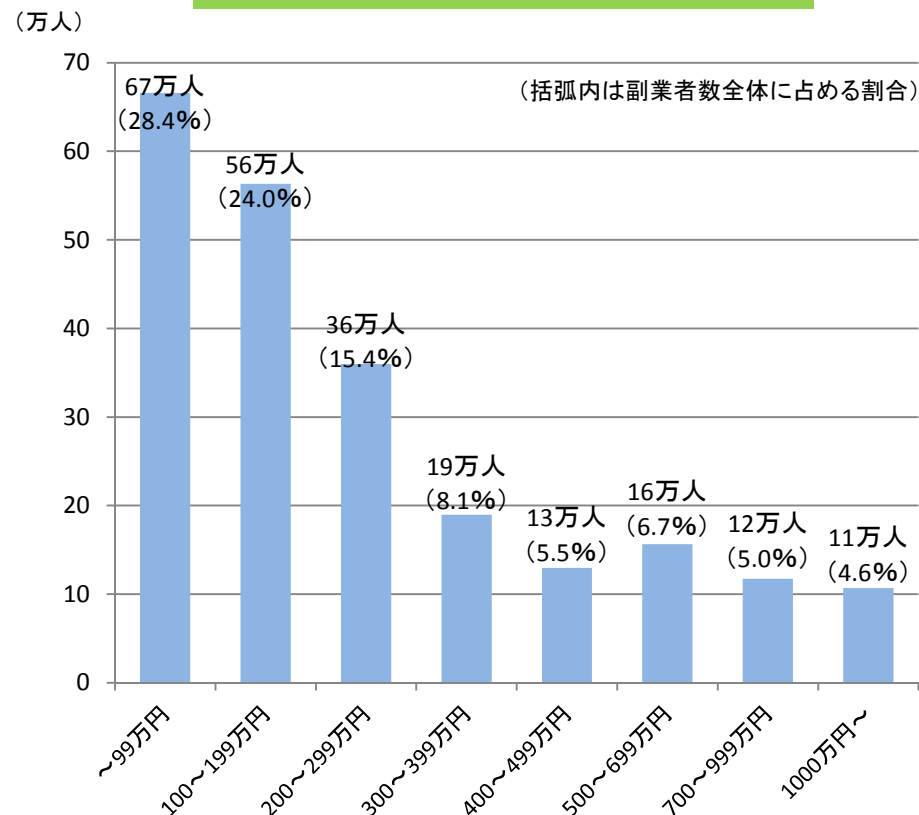
## 副業者数の推移と所得の分布

- 副業者数は、農林漁業を副業とする者の減少により、長期的に減少傾向。他方、農林漁業以外を副業とする者は、概ね横ばいで推移。
- 本業の所得階層別に副業者数を見ると、低所得層において副業者数が多いが、一定以上の所得がある層でも副業をしている者が存在。

### 副業者数の推移



### 本業の所得階層別副業者数

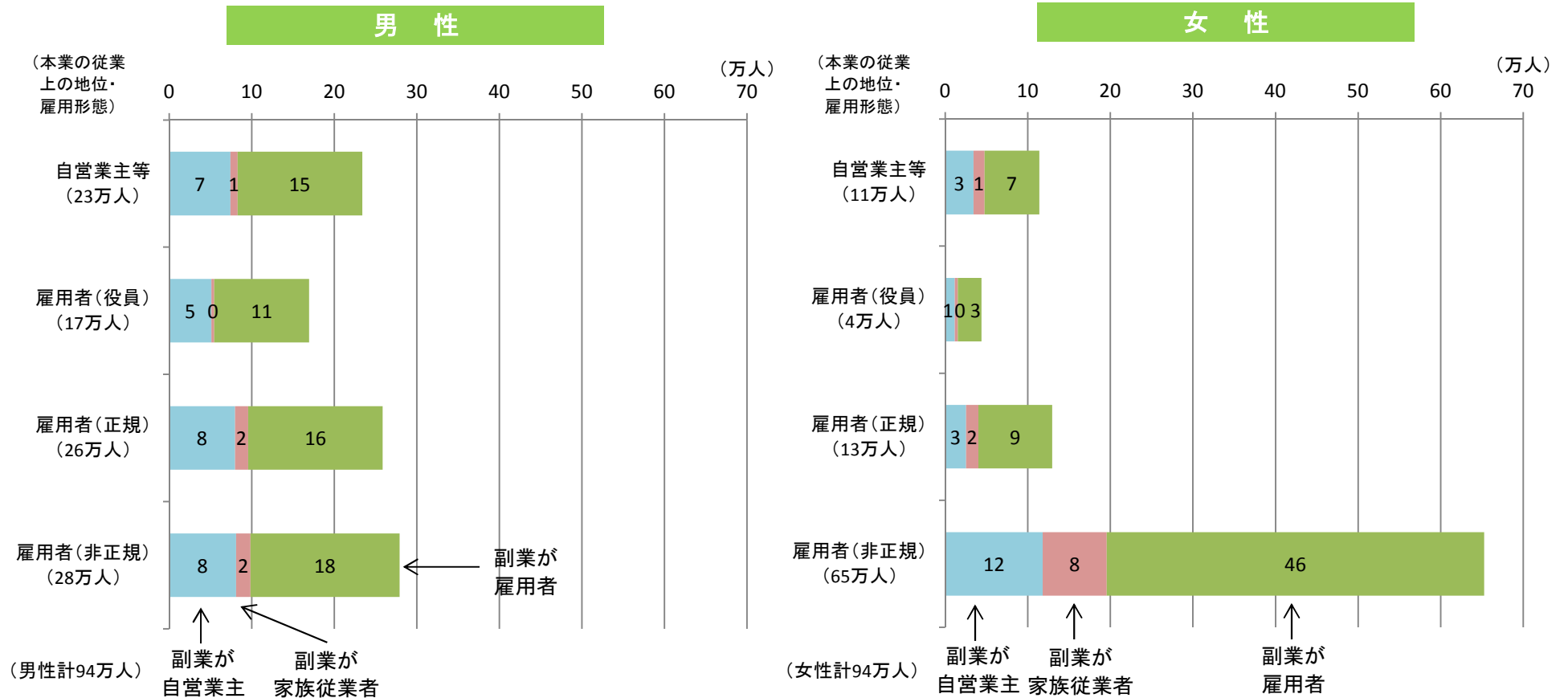


(出所)総務省統計局「就業構造基本調査」

(注)1992年以前については、「農林業」、「農林業以外」。

## 本業の「従業上の地位」・「雇用形態」別に見た、副業の従業上の地位(2012年)

- 副業者のうち、副業が農林漁業以外の者を見ると、男女の副業者はほぼ同数。
- 男女とも、副業が「雇用者」の割合が多く、人数が最も多いのは、「非正規雇用労働者の女性」が、「雇用者」として副業を行うケース。他方、副業が「自営業主」の者も、特に男性において一定程度存在。



(出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 副業が農林漁業を除く。